

土木学会 エネルギー委員会
低レベル放射性廃棄物・汚染廃棄物対策に関する研究小委員会
中間貯蔵施設における除去土壌等の減容・再生利用方策検討ワーキンググループ（第4回）
議事録（案）

日時：2016年12月26日（月） 15:00～16:30

場所：土木学会 E・F会議室

出席者：大西主査、河西幹事長、伊藤委員、遠藤委員、佐藤委員、万福委員、宮脇委員、吉原委員、山本幹事、横山幹事（新任）、渡邊幹事

（委員のみ、敬称略、順不同）

【議事概要】

(1) 委員名簿の確認・新任委員の紹介

新任委員（横山信吾委員兼幹事、石田東生専門委員）の紹介がなされた。

(2) 前年度の検討状況概要について

2-1) 前回議事録の確認

前回WG（第3回）における議事録（ホームページ公開済み）の紹介・確認がなされた。

2-2) 前年度再生利用WGにおける検討状況概要

平成27年度にワーキング内で検討した内容の概要について資料(WG4-3)に基づき説明がなされた。前回WGから時間が経っていることもあり、改めて委員から以下のコメントを受けた。

- C: 本WGの設置目的について、経緯の記載止まりとなっているため、ワーキングの目的を明記した方がよい。
- C: 要求品質に関わる内容に関して、土の用途だけではなく、品質調整から利用するまでのどの段階において要求され管理される品質なのか、具体的に調べておくとう用性が高まるのではないかな。
- C: 調査事例の中には運用上で独自に定めて管理している場合もあるかもしれない。詳細で専門的な内容になるが、学会であれば詳しい調査ができるのではないかな。
- C: 工事等で使用する土の量は、一度に短時間で使う場合と、時間をかけて少しずつ使う場合がある。品質管理やストックとも関係するので、時間軸を意識して調査できるとよいのではないかな。

(3) 今年度のWG検討項目

前回WGにおいて、除去土壌等の再生利用については、制度上の考え方がきわめて重要な前提となることが指摘されていた。制度等については国レベルでの検討の推移を注視しつつ、本WGでは、公共事業等における現地発生土等の活用事例から土木技術的な観点に絞って、除去土壌再生利用に

向けての考慮事項等について議論・検討を行うこととした。具体的には、国等が中間貯蔵施設における除去土壌等の減容・再生利用の検討を進める際、土木事業が経験してきた数多くの公共事業の中に有用な知見や考え方があり、これらが今後の除去土壌の減容・再生利用事業の技術的な信頼度を高めるために活用できるかもしれない。こうした理由から、土木技術的観点から公共事業に着目して以下の事例調査・整理を行うことを今年度の活動としていく。

3-1) 現地発生土等の活用事例調査・整理について

資料 WG4-4 に基づき、平成 28 年度の活動として、建設工事等に伴う現地発生土等の活用事例調査・整理を進める際の視点や考え方（案）についての説明があり、以下の意見が出された。

- C: すべての項目を網羅的に調べるより、土木の観点からポイントを絞って掘り下げた調査をした方が独自性のある成果につながるのではないかと。
- C: 用途材性状の調査は、土木工学的観点から重要と思われる。品質調整の過程で、例えば粒度調整やセメント改良土のように、他材料と混在させることも想定される。その場合に、原材料の性状や安定性などが変わるのかどうか、どのようにして品質管理するのか、といった情報を集めてはどうか。
- C: 力学的な要求性能だけでなく、材料に応じた環境安全性の評価についても視野に入れて調査した方がよい。重金属などは様々な場面で検討されている。
- C: 廃棄物処分場や道路盛土などのように用途が異なれば、その用途に応じた意思決定等のプロセスがある。事例として集めることはできても、それを別の事例に適用しようとするとき必ずしも上手くいかない可能性もあるので、事例の使い方には配慮する必要がある。
- C: 上手くいかなかった事例、あるいは、利用までの苦労・工夫も含めて整理がなされるとよいのではないかと。法令や規準がない中で工夫して進めた事例もあるかもしれない。

3-2) 公共事業等における合意形成事例調査・整理について

資料 WG4-5 に基づき、平成 28 年度の活動として、公共事業等における合意形成事例調査・整理を進める際の視点や考え方（案）について、説明があり、以下の議論がなされた。

- C: 公共事業における合意形成の特徴を抽出するには、公共事業以外との比較が必要である。まとめ方を意識して、調査に入るとよい。
- C: 災害廃棄物の利用等に関する合意形成についても調べてはどうか。
- C: 合意形成では、事業者だけでなく、事業に関係する様々な人のスキルアップも大事になるのではないかと。そのためにも、説明の重要性が挙げられるだろうから、調査時に意識してはどうか。
- C: 公共事業に対して、規制、事業者、学術機関などのそれぞれの立場での役割もあわせて調査しておくとういのではないかと。

(4) その他

次回（第 5 回）および次々回（第 6 回）開催については、今回欠席した委員の都合も勘案し、後日メールにて調整し、お知らせする。

以上